FA0018

税務署長

年　月　日

平成 □□ 年分の所得税の確定申告書A

第一表（平成二十四年分以降用）

住所（又は居所）	〒 □□□－□□□□	フリガナ	
		氏名	印
		性別 男 女	世帯主の氏名 / 世帯主との続柄
平成 年 1月1日の住所		生年月日 □□.□□.□□	電話番号 自宅・勤務先・携帯 － －

番号 □□□□□□□□　翌年以降送付不要 ○

（単位は円）

受付印

収入金額等	給与	㋐	
	雑 公的年金等	㋑	
	雑 その他	㋒	
	配当	㋓	
	一時	㋔	
所得金額	給与	①	
	雑	②	
	配当	③	
	一時	④	
	合計（①＋②＋③＋④）	⑤	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑥	
	小規模企業共済等掛金控除	⑦	
	生命保険料控除	⑧	
	地震保険料控除	⑨	
	寡婦、寡夫控除	⑩	000
	勤労学生、障害者控除	⑪	000
	配偶者控除	⑫	000
	配偶者特別控除	⑬	000
	扶養控除	⑭	000
	基礎控除	⑮	000
	⑥から⑮までの計	⑯	
	雑損控除	⑰	
	医療費控除	⑱	
	寄附金控除 区分	⑲	
	合計（⑯＋⑰＋⑱＋⑲）	⑳	

税金の計算	課税される所得金額（⑤－⑳）	㉑	000
	上の㉑に対する税額	㉒	
	配当控除	㉓	
	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除 区分	㉔	
	政党等寄附金等特別控除 区分	㉕～㉘	
	住宅耐震改修特別控除 住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除 区分	㉙～㉛	
	電子証明書等特別控除	㉜	
	差引所得税額（㉒－㉓－㉔－㉕－㉖－㉗－㉘－㉙－㉚－㉛－㉜）	㉝	
	災害減免額 外国税額控除	㉞	
	源泉徴収税額	㉟	
	申告納税額（㉝－㉞－㉟） 納める税金	㊱	00
	還付される税金	㊲	△
その他	配偶者の合計所得金額	㊳	
	雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	㊴	
	未納付の源泉徴収税額	㊵	
延納の届出	申告期限までに納付する金額	㊶	00
	延納届出額	㊷	000

還付される税金の受取場所		銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
	郵便局名等	預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
	口座番号 記号番号		

（税理士 署名押印 印 電話番号 － －）

税理士法第30条の書面提出有	○	税理士法第33条の2の書面提出有	○

整理欄	区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
	異動	年	月	日	L							
	管理								通信日付印	年 月 日		
	納管	事績	住民	検算	一連番号							

平成　　年分の所得税の確定申告書　添付書類台紙

住所（又は事業所事務所居所など）		フリガナ 氏名	

⑤　　のりしろ

源泉徴収票

④　　のりしろ

社会保険料控除関係書類
小規模企業共済等掛金

③　　のりしろ

生命保険料控除関係書類

②　　のりしろ

地震保険料控除関係書類

①　　のりしろ

寄附金控除関係書類

申告書を提出する場合は、上記の書類（該当するものに限ります。）を申告書に添付するか申告書を提出する際に提示する必要があります（源泉徴収票は添付が必要です。）。
書類を添付する場合は、この台紙に源泉徴収票などの書類を①から⑤の順にのりづけし、申告書と一緒に提出してください。

※　この台紙からはみ出さないように貼ってください。
※　医療費の領収書等は、この台紙には貼らずに、医療費の明細書（封筒）や適宜の封筒に入れて提出してください。
※　①から⑤以外の書類やのりしろで貼りきれない大きな書類は、この台紙の裏面に貼ってください。

平成 □□ 年分の所得税の確定申告書A

番号	□□□□□□□□□□□□	FA0062

住　所

フリガナ
氏　名

○ 所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
		円	円
	㉟源泉徴収税額の合計額		円

○ 雑所得（公的年金等以外）・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等
		円	円

○ 住民税に関する事項

16歳未満の扶養親族	扶養親族の氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
			平　・　・	
			平　・　・	
			平　・　・	

給与・公的年金等に係る所得以外（平成25年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の所得に係る住民税の徴収方法の選択	◯	給与から差引き
	◯	自分で納付

配当に関する住民税の特例	円
非居住者の特例	
配当割額控除額	

寄附金税額控除			条例指定分		
	都道府県、市区町村分	円		都道府県	円
	住所地の共同募金会、日赤支部分			市区町村	

別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族の氏名・住所	氏名		住所	

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑥社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	⑦小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類	支払掛金
		円			円
	合計			合計	

⑧生命保険料控除				
	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計			

⑨地震保険料控除				
	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円

⑩本人該当事項～⑪		
	□ 寡婦（寡夫）控除（□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還）	□ 勤労学生控除 学校名（　）

⑪障害者控除		
	氏名	

⑫～⑭配偶者（特別）控除・扶養控除	配偶者の氏名	生年月日	
		明・大 昭・平　・　・	□ 配偶者控除 □ 配偶者特別控除

控除対象扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額
		明・大 昭・平　・　・	万円
		明・大 昭・平　・　・	
		明・大 昭・平　・　・	
	⑭扶養控除額の合計		万円

⑰雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
		・　・	

損害金額	保険金などで補塡される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
円	円	円

⑱医療費控除			
	支払医療費	円	保険金などで補塡される金額 円

⑲寄附金控除			
	寄附先の所在地・名称	震災関連寄附金	円
		上以外の寄附金	

○ 特例適用条文等

一連番号	

第二表（平成二十四年分以降用）○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○源泉徴収票、国民年金保険料や新（旧）生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

＿＿＿＿＿ 税務署長
＿＿年＿＿月＿＿日

平成 □□ 年分の所得税の確定申告書A

第一表 ○この用紙は控用です。

住所（又は居所）	〒 □□□－□□□□	フリガナ	
		氏名	㊞
		性別 男 女	世帯主の氏名 / 世帯主との続柄
平成 年 1月1日の住所		生年月日 □ □□.□□.□□	電話番号 自宅・勤務先・携帯 － －

番号 □□□□□□□□　翌年以降送付不要 ◯

（単位は円）

収入金額等	給与	㋐	
	雑 公的年金等	㋑	
	雑 その他	㋒	
	配当	㋓	
	一時	㋔	
所得金額	給与	①	
	雑	②	
	配当	③	
	一時	④	
	合計（①＋②＋③＋④）	⑤	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑥	
	小規模企業共済等掛金控除	⑦	
	生命保険料控除	⑧	
	地震保険料控除	⑨	
	寡婦、寡夫控除	⑩	○○○○
	勤労学生、障害者控除	⑪	○○○○
	配偶者控除	⑫	○○○○
	配偶者特別控除	⑬	○○○○
	扶養控除	⑭	○○○○
	基礎控除	⑮	○○○○
	⑥から⑮までの計	⑯	
	雑損控除	⑰	
	医療費控除	⑱	
	寄附金控除 区分	⑲	
	合計（⑯＋⑰＋⑱＋⑲）	⑳	

税金の計算	課税される所得金額（⑤－⑳）	㉑	○○○
	上の㉑に対する税額	㉒	
	配当控除	㉓	
	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除 区分	㉔	
	政党等寄附金等特別控除 区分	㉕～㉘	
	住宅耐震改修特別控除 住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除 区分	㉙～㉛	
	電子証明書等特別控除	㉜	
	差引所得税額（㉒－㉓－㉔－㉕－㉖－㉗－㉘－㉙－㉚－㉛－㉜）	㉝	
	災害減免額 外国税額控除	㉞	
	源泉徴収税額	㉟	
	申告納税額（㉝－㉞－㉟） 納める税金	㊱	○○
	還付される税金	㊲	△
その他	配偶者の合計所得金額	㊳	
	雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	㊴	
	未納付の源泉徴収税額	㊵	
延納の届出	申告期限までに納付する金額	㊶	○○
	延納届出額	㊷	○○○

還付される税金の受取場所		銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
	郵便局名等	預金種類	普通 ○ 当座 ○ 納税準備 ○ 貯蓄 ○ ○
	口座番号 記号番号		

（税理士 署名押印 電話番号 － － ㊞）

税理士法第30条の書面提出有	◯	税理士法第33条の2の書面提出有	◯ □

○ 収受事実を確認されたい方は、収受日付印を押なつしますので、申告書提出時に請求してください（内容を証明するものではありません。）。
※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。
○ 所得税の申告書を提出される方は、住民税の申告書を提出する必要がありません。

平成 □□ 年分の所得税の確定申告書A

番号	□□□□□□□□□□□□

控

住　所

フリガナ
氏　名

○ 所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
		円	円
		㉟源泉徴収税額の合計額	円

○ 雑所得（公的年金等以外）・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等
		円	円

○ 住民税に関する事項

16歳未満の扶養親族	扶養親族の氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
			平　・　・	
			平　・　・	
			平　・　・	

給与・公的年金等に係る所得以外（平成25年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の所得に係る住民税の徴収方法の選択	◌	給与から差引き
	◌	自分で納付

配当に関する住民税の特例	円
非居住者の特例	
配当割額控除額	

寄附金税額控除			条例指定分		
	都道府県、市区町村分	円		都道府県	円
	住所地の共同募金会、日赤支部分			市区町村	

別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族の氏名・住所	氏名		住所	

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑥社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	⑦小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類	支払掛金
		円			円
	合計			合計	

⑧生命保険料控除				
	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計			

⑨地震保険料控除				
	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円

⑩～⑪本人該当事項		
	□ 寡婦（寡夫）控除	□ 勤労学生控除
	（□ 死別　□ 生死不明　□ 離婚　□ 未帰還）	学校名（　　）

⑪障害者控除		
	氏名	

⑫～⑭配偶者（特別）控除・扶養控除	配偶者の氏名	生年月日	
		明・大 昭・平　・　・	□ 配偶者控除 □ 配偶者特別控除

控除対象扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額
		明・大 昭・平　・　・	万円
		明・大 昭・平　・　・	
		明・大 昭・平　・　・	
		⑭扶養控除額の合計	万円

⑰雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
		・　・	

損害金額	保険金などで補塡される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
円	円	円

⑱医療費控除				
	支払医療費	円	保険金などで補塡される金額	円

⑲寄附金控除				
	寄附先の所在地・名称		震災関連寄附金	円
			上以外の寄附金	

○ 特例適用条文等

第二表　○この用紙は控用です。